

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費

事業名 牧場管理委託料（人件費分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

農政部畜産振興課 酪農・飼料係 電話番号：058-272-1111（内 2875）

E-mail：c11437@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,083 千円（前年度予算額：9,181 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,181	0	0	0	0	0	0	0	9,181
要求額	10,083	0	0	0	0	0	0	0	10,083
決定額	10,083	0	0	0	0	0	0	0	10,083

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

昭和 48 年以降、家畜育成事業を実施している公社は、内外の諸要因により経営不振となり、昭和 56 年度以降、慢性的な赤字経営となった。

その後、経営改善計画を策定し、計画推進指導のため県職員を派遣、県貸付金の一部元金償還の延期及び飛騨牧場使用料の減免措置、飛騨牧場の経営形態を乳牛から和牛育成への転換などにより、平成 13 年度以降、黒字に回復したが、飼料価格の高止まり等による生産コストの増により平成 29 年度以降再び赤字に転じ、依然として経営体質は脆弱である。

人的支援については、平成 22 年度から県派遣職員 2 名を削減し、代わりに公社職員 2 名に対する人件費支援を行っている。

現在の宿日直を伴う勤務体制を維持し、牧場管理業務を安全かつ円滑に運営するためには、継続して人件費支援を行っていく必要がある。

（2）事業内容

公社が牧場を管理運営していく上で必要な職員 2 名の人件費を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10

指定管理者と締結した年度協定書に基づく指定管理料を負担する。

(4) 類似事業の有無 : 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細		
委託料	10,083	給与	5,392,800円	飛騨 2,808,300、東濃 2,584,500
		扶養手当	114,000円	飛騨 114,000
		調整手当	55,068円	飛騨 29,223、東濃 25,845
		住居手当	324,000円	飛騨 324,000
		通勤手当	399,600円	飛騨 246,000、東濃 153,600
		寒冷地手当	89,000円	飛騨 89,000
		期末手当	1,197,454円	飛騨 635,228、東濃 562,226
		勤勉手当	856,830円	飛騨 445,974、東濃 410,856
		福利厚生費	1,654,246円	飛騨 909,215、東濃 745,031
合計	10,083			

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県東濃牧場及び岐阜県飛騨牧場の管理に関する基本協定書（抜粋）
（指定管理料の支払）

第24条 甲は乙に対し指定管理料を支払う。

2 指定管理料の額、支払方法等の詳細については、年度協定において定めるものとする。

(2) 事業主体及びその妥当性

（一社）岐阜県農畜産公社は、岐阜県家畜育成牧場（東濃牧場・飛騨牧場）の指定管理者である。（令和3年4月～令和8年3月（第4期））

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和3年4月から令和8年3月まで、家畜育成牧場の管理を（一社）岐阜県農畜産公社に指定管理委託する。当該期間、適正に家畜育成牧場の管理をしてもらう。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(R)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

適正に家畜育成牧場の管理を行うことが目的であるため、指標をもって成果を評価することが困難であるため。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	<p>牧場における現在の宿日直を伴う勤務体制を維持し、牧場管理業務を安全かつ円滑に運営するためには、継続して人件費の支援を行う必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	<p>人件費の支援により、適正な人員確保ができています。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>県営家畜育成牧場は、県内の畜産農家の不採算部門を担うことで農家貢献していることから、経営体質は脆弱であり、継続的な支援が必要である。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>指定管理により牧場の管理委託を行う間は、継続して支援していく必要がある。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	【○○課】